平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名　株式会社ダイヤモンドダイニング　　上場取引所　大
コード番号　3073　URL　http://www.diamond-dining.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松村　厚久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理本部長　(氏名) 樋口　康弘　TEL 03-6860-3250

定時株主総会開催予定日　平成24年5月23日　配当支払開始予定日　平成24年5月24日
有価証券報告書提出予定日　平成24年5月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	23,234	33.5	890	13.2	977	11.0	173	△56.6
23年2月期	17,398	3.8	786	△32.3	881	△34.8	400	△42.2

(注)包括利益　24年2月期　183百万円　(△54.2%)　23年2月期　400百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	14,366.37	—	6.3	9.5	3.8
23年2月期	33,357.72	—	16.0	10.2	4.5

(参考) 持分法投資損益　24年2月期　—百万円　23年2月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	12,170	2,796	23.0	231,314.97
23年2月期	8,450	2,679	31.7	221,691.69

(参考) 自己資本　24年2月期　2,793百万円　23年2月期　2,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,768	△465	△158	2,279
23年2月期	210	△1,049	△364	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	60	15.0	2.4
24年2月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	72	41.8	2.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00		—	

(注) 期末配当金の配当金の内訳　普通配当 5,000円　記念配当 1,000円

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,649	23.6	534	272.3	566	195.0	267	—	22,112.13
通期	25,753	10.8	1,386	55.7	1,450	48.3	700	303.1	57,916.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社バグース 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	12,110 株	23年2月期	12,110 株
② 期末自己株式数	24年2月期	22 株	23年2月期	22 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	12,088 株	23年2月期	12,005 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,237	△4.5	134	△44.0	255	△17.0	△21	―
23年2月期	9,675	4.0	239	△58.7	308	△51.4	130	△58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△1,763.29	―
23年2月期	10,848.56	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	7,042	1,916	27.2	158,567.57
23年2月期	6,429	1,998	31.1	165,330.86

(参考) 自己資本 24年2月期 1,916百万円 23年2月期 1,998百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,447	△0.5	120	―	62	―	5,177.89
通期	9,141	△1.0	371	45.0	191	―	15,822.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、同法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年３月１日～平成24年２月29日）におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けた経済活動や個人消費は、その後緩やかに持ち直しの動き等が見られたものの、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動等、景気が下振れするリスクが存在し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続きなお予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス力・商品力向上、集客力強化等の日々の営業改善はもとより、店舗のスクラップ＆ビルド、業態変更及びコスト削減による収益性改善・収益力強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、M＆Aの活用によりグループの事業規模及び事業領域の拡大も積極的に図ってまいりました。

具体的には、平成23年６月に「BAGUS」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得しアミューズメント事業に進出するとともに、平成23年11月には同年10月に設立した米国子会社Diamond Dining International Corporationを通じ、米国ハワイ州にて日本食レストラン「SHOKUDO （食堂）」を１店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し、海外進出の第一歩を踏み出しました。

上記を踏まえました当社グループの店舗展開状況につきましては、以下の通りとなっております。

当社単体では、６店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲渡、10店舗の退店を実施し計92店舗、株式会社ゴールデンマジックは、新業態「やきとり ○金（まるきん）」２店舗をはじめとする６店舗の新規出店、７店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲受、１店舗の退店を実施し計40店舗、株式会社シークレットテーブルは、１店舗の業態変更、定期借家契約の満了による１店舗閉店により計32店舗、株式会社サンプールにおいては、店舗数に変動はなく計５店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースは、２店舗の業態変更、１店舗の退店により計54店舗となっております。

平成23年11月に取得した米国ハワイのレストラン１店舗を含めた平成24年２月29日現在における当社グループの店舗数は計224店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高23,234百万円（前連結会計年度比33.5％増）、営業利益890百万円（同13.2％増）、経常利益977百万円（同11.0％増）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び、閉店の意思決定等を行なった店舗に対し減損損失310百万円を計上したこと等により、当期純利益は173百万円（同56.6％減）となりました。

当社グループは、第２四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、第２四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の２つに変更しております。

① 飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては「お客様歓喜」を実現させるため、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当第連結会計年度の売上高は18,287百万円（前連結会計年度比5.1％増）、セグメント利益は1,775百万円（同5.6％減）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の２次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「BAGUS」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新プランの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当連結会計度の売上高は4,947百万円、セグメント利益は541百万円となりました。

(次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、政府の政策効果などを背景に、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くものと思われますが、長期化するデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念、加えて海外景気の下振れ等、景気の先行不透明感は依然残り、個人消費の本格的回復にはなお時間がかかるものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループは、平成25年２月期を第２創業期と位置付け、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた基盤強化を図ってまいります。

具体的には、

（イ） ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上

（ロ） 物流、ＩＴ等の仕組み活用によるコスト削減

（ハ） 店舗（新規出店、業態変更等）、人材、ＩＴ等に対する投資効果最大化

（ニ） グループ経営力及び本社機能の強化

等の各種施策の実行により、当社グループの高収益体質化を図ってまいります。

店舗展開につきましては、新規出店12店舗、業態変更10店舗、退店６店舗を予定しております。新規出店は、出店エリアに最も適していると思われる既存の高収益ブランドを持込み、かつ、原則居抜き物件による店舗取得とすることで、投資効果最大化を図ります。業態変更につきましては、最小限の投資で売上・利益拡大が図れる見込の高い既存店のみを厳選し、業態変更を実施する予定としております。一方、退店につきましては、５店舗中４店舗が定期借家契約の満了によるものであります。

また、平成25年２月期からは新たなる事業の柱とすべく、当社グループ初のライセンス事業を開始し、年度内に15店舗の展開を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高25,753百万円、営業利益1,386百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,719百万円増加し、12,170百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、3,593百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,203百万円増加し、8,576百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ365百万円、のれんが491百万円、投資その他の資産が1,337百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加し、9,374百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,715万円増加し、4,835百万円となりました。これは短期借入金が441百万円、１年内返済予定の長期借入金が776百万円、1年内償還予定の社債が140百万円それぞれ増加したこと等を主な要因としております。固定負債につきましては、1,888百万円増加し、4,538百万円となりました。これは、長期借入金が1,221百万円、社債が420百万円増加し、また資産除去債務377百万円を新たに計上したこと等を主な要因としております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、2,796百万円となりました。これは、当期純利益173百万円を計上する一方、配当金60百万円を実施したことを主な要因としております。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,768百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが465百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが158百万円の資金減となった結果、前連当連結会計年度と比べ1,147百万円増加し、2,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,768百万円(前連結会計年度は210百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を543百万円、減価償却費を834百万円、減損損失を310百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は465百万円(前連結会計年度は1,049百万円の使用)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出360百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は158百万円(前連結会計年度は364百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入による収入が2,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出1,866百万円、社債の償還による支出120百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けていると同時に、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案いたしました結果、当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に引き続き、１株当たり5,000円の期末配当を実施するとともに、当社グループの原点であります１店舗目の「VAMPIRE CAFE（ヴァンパイアカフェ）」がお客様に多大なるご支持をいただき10周年を迎えましたことを記念し、１株当たり1,000円の記念配当を合わせて実施する予定としております。

当社は、次期の配当につきましても、１株につき期末配当金5,000円を予定しております。今後におきましても、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的実施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

①当社グループの事業について

【出店政策について】

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【差入保証金及び賃貸借契約について】

当社グループは、直営での出店を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行なわざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【有利子負債依存度について】

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成24年２月期において、当社グループの有利子負債残高は63億76百万円となり、有利子負債依存度は52.4%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円　%)

	平成23年２月期	平成24年２月期
有利子負債残高	3,331	6,376
有利子負債依存度	39.4	52.4

(注)　有利子負債残高は、短期及び長期借入金（１年内返済予定を含む）、社債（１年内償還予定を含む）、短期及び長期割賦未払金 、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

【借入金の財務制限条項について】
当社は、第２四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、第３四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。
なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【減損損失について】
当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

【食材について】
当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【M＆Aについて】
当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M＆Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

②当社グループの事業体制について
【人材の育成及び確保について】
当社グループは今後も継続的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、充分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法規制等について
【各種法的規制について】
当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の規制を受けております。各店舗では、衛生マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。しかしながら、食中毒などの衛生問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。
当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【商標管理について】

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、少数ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成24年２月29日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

【個人情報データの取扱いについて】

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【自然災害について】

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社６社及び非連結子会社２社の計９社で構成されており、飲食事業及びアミューズメント事業を展開しております。

＜飲食事業＞

従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとしたレストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、都心部及び首都圏中心に直営にて展開しております。

また、平成23年11月には米国ハワイ州のレストラン１店舗を取得し、海外展開を開始しております。

（国内） 株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社サンプール、株式会社シークレットテーブル、株式会社ゴールデンマジック

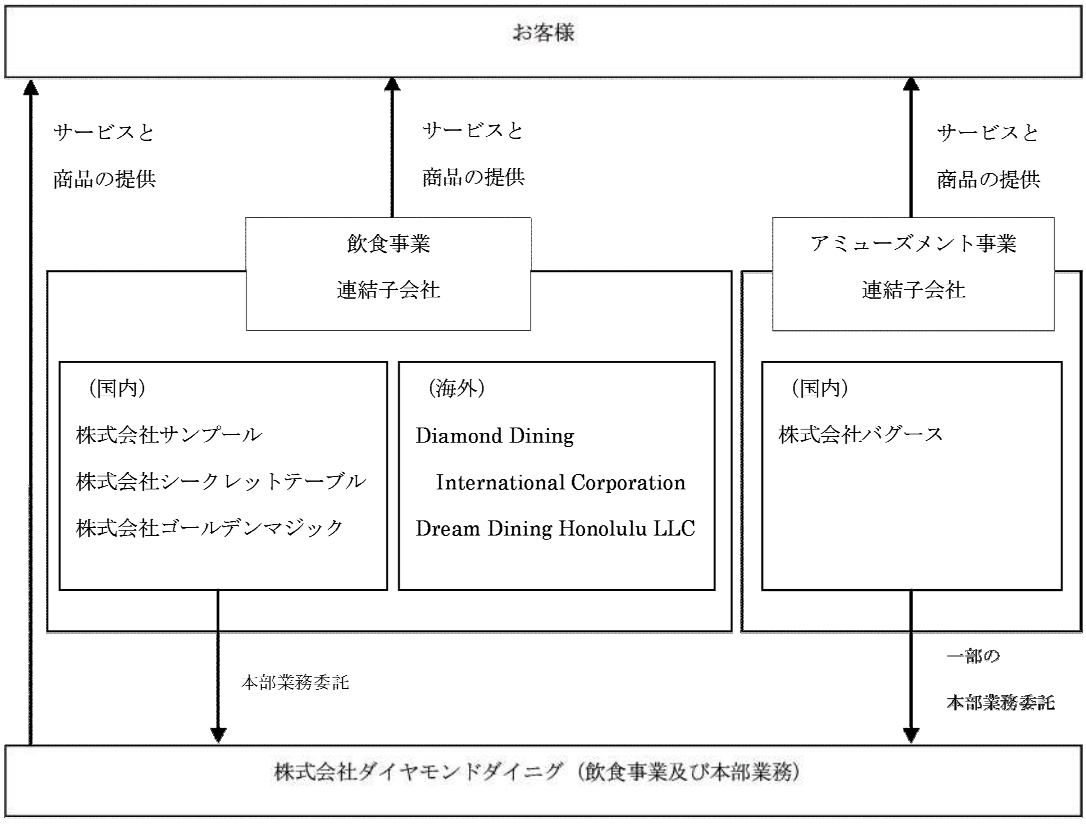
（海外） Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC

＜アミューズメント事業＞

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

（国内） 株式会社バグース

事業系統図は以下のとおりです。



（注）非連結子会社２社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのひとに満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜の提供を通じ、「お客様歓喜」の実現を企業理念としております。

この企業理念を具現化するため、以下３つのキーワードを実践することで、当社グループの持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

「非日常性の具現化」

「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」にこだわったお店作りで「非日常性」を演出するとともに、素材・ブランドにこだわった美味しい料理を提供することで、従来の飲食店とは一味違ったお店を展開します。

「マルチブランド戦略」

「マルチコンセプト（個店主義）戦略」で培った業態開発力を今後も最大限活用し、今後は「マルチ（複数）ブランド戦略」で、マルチブランドの多店舗展開を推進します。

「現場至上主義」

従業員ひとりひとりが自ら考え責任と熱意をもって行動することを行動指針のひとつとし、現場（店舗）での「人間力」を尊重することで「お客様歓喜」の実現を追求します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い業態の多店舗展開及び新規開発、既存店の継続的ブラッシュアップ及び業態変更による利益率の維持・向上等の営業活動を行なっていくことに加え、財務活動を含めた企業の総合的収益性を重視する観点から売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も引き続きエンターテイメント力（=当社グループの付加価値）の飽くなき追求により、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』を目指してまいります。

既存事業の高収益体質化、非アルコール業態参入及び海外マーケット本格展開による新たな収益源の確保、並びに、M&A活用によるグループ規模拡充等を通じ、業界のリーディングカンパニーとなるべく、当社グループの業容拡大、業績向上、株主価値の増大を図ってまいります。

① 既存事業の高収益体質化

既存事業においては、

（イ） ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上

（ロ） 物流、ＩＴ等の仕組み活用によるコスト削減

（ハ） 店舗（新規出店、業態変更等）、人材、ＩＴ等に対する投資効果最大化

により収益力強化、キャッシュ・フロー増大を図り、高収益体質化を実現します。

② 非アルコール業態への参入及び海外マーケットでの本格的展開

非アルコール業態については、日常食をキーワードに、若者・サラリーマンが主体である当社グループの現顧客層をファミリー層にまで広げることで、収益機会の拡充を図ってまいります。

海外マーケットにつきましては、平成23年11月にM&Ａで取得した米国ハワイ州の店舗を海外展開の足掛かりとし、順次、ハワイでの追加出店、米国本土への進出・展開を図ってまいります。

③ M&Aの活用

当社はこれまで、全株式取得による子会社化、子会社による事業譲受等を通じ、当社グループの事業規模拡充を図ってまいりました。今後も、当社グループの中長期戦略に合致し、当社グループの業容拡大、企業価値向上に資すると判断可能なM&Ａ案件につき、引き続き検討・実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が予想され、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

この様な状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいる方針であります。

① 既存事業の高収益体質化、新たな収益源の確保

当社グループの今後の成長・事業拡大には、既存事業の高収益化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上、物流及びＩＴ等の活用によるコスト削減、店舗・人材・ＩＴ等への投資による投資効果最大化に積極的に取り組むことで、グループ各店舗の収益構造を改善し、高収益体質化を図ってまいります。

また、人口減少やアルコール離れが確実に進むと予測される現況下、新しい収益源の確保・収益源化は急務であると考えており、日常食をはじめとする非アルコール業態参入の早期実現に積極的に取り組んでまいります。

② 衛生管理体制の強化・徹底について

当連結会計年度では、当社連結子会社におきまして、食中毒事故発生を事由とする数日間の営業停止処分を管轄保健所から命じられました。当該子会社では同命令を厳粛に受け止め、当該店舗及び当該ブランド店舗におきましては一部食材の提供中止、食材の発注・仕入・保管体制及び調理・処理過程等を見直し、衛生管理体制の強化を図り、再発防止に努めております。

また、当社グループにおきましても、この事態を厳粛に受け止め深く反省し、改めて主に以下４点の衛生管理体制の強化を図り、グループ全体で再発防止に全力で取り組んでまいります。

（イ） 外部専門家による検査・監視体制の強化
（ロ） 衛生講習による店舗衛生管理意識向上
（ハ） 社内衛生管理担当者の任命による社内衛生監査機能の強化
（ニ） 新人事制度への店舗衛生管理評価項目の導入

③ グループ経営の強化・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、ノウハウの共有及び活用による当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も引き続き間接コスト低減に努力する一方、本部支援機能の強化にも積極的に取り組みグループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

④ 経営管理組織充実について

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは必要不可欠であると考えております。そのため、今後のグループ規模拡大に耐えうる経営管理組織を構築していくため、今後においても内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針であります。また、今後の状況に応じ、社外取締役、社外監査役の選任に関しましても、積極的に検討してまいります。

⑤ 人材の育成・確保について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、人材の育成、人材の確保が必要不可欠であります。

既に、当社グループの将来ビジョンを共有している人材に対しては、ＱＳＣに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。また、人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に進めていく方針であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,996	2,311,554
売掛金	215,072	282,951
預け金	144,673	160,205
前払費用	288,698	463,311
商品	－	10,399
原材料及び貯蔵品	82,370	109,861
未収入金	60,294	35,045
繰延税金資産	120,584	184,182
その他	33,409	37,514
貸倒引当金	△1,325	△1,350
流動資産合計	2,077,775	3,593,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847,756	7,373,697
減価償却累計額	△1,454,193	△4,325,068
減損損失累計額	△182,268	△498,596
建物（純額）	2,211,294	2,550,031
工具、器具及び備品	731,423	2,150,811
減価償却累計額	△474,617	△1,816,422
減損損失累計額	△16,355	△60,088
工具、器具及び備品（純額）	240,450	274,300
土地	64,182	90,216
リース資産	406,382	481,772
減価償却累計額	△85,908	△171,804
減損損失累計額	△3,318	△25,875
リース資産（純額）	317,154	284,093
建設仮勘定	677	965
有形固定資産合計	2,833,760	3,199,608
無形固定資産		
のれん	114,035	605,653
商標権	4,613	3,196
ソフトウエア	9,060	8,353
その他	5,282	16,741
無形固定資産合計	132,991	633,945
投資その他の資産		
長期前払費用	108,197	92,274
長期貸付金	－	3,829
差入保証金	2,979,103	4,241,165
繰延税金資産	275,221	330,700
その他	43,486	75,095
投資その他の資産合計	3,406,008	4,743,065
固定資産合計	6,372,760	8,576,619
資産合計	8,450,535	12,170,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年２月28日)	当連結会計年度 (平成24年２月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,043	497,045
短期借入金	50,336	491,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,776	1,812,372
1年内償還予定の社債	－	140,000
未払費用	568,510	743,899
未払法人税等	321,905	290,492
賞与引当金	33,377	48,385
株主優待引当金	6,576	7,339
資産除去債務	－	20,263
本社移転費用引当金	31,266	－
その他	691,126	783,952
流動負債合計	3,119,918	4,835,349
固定負債		
社債	－	420,000
長期借入金	1,817,506	3,039,335
長期割賦未払金	66,571	100,719
リース債務	245,640	222,142
資産除去債務	－	377,922
負ののれん	358,123	236,368
長期前受収益	125,046	100,154
リース資産減損勘定	21,991	9,962
その他	15,928	32,206
固定負債合計	2,650,808	4,538,810
負債合計	5,770,726	9,374,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,688,192	1,801,413
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	2,679,809	2,793,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	－	3,105
その他の包括利益累計額合計	－	3,105
純資産合計	2,679,809	2,796,135
負債純資産合計	8,450,535	12,170,295

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	17,398,407	23,234,694
売上原価	4,475,067	5,487,607
売上総利益	12,923,340	17,747,087
販売費及び一般管理費	12,136,416	16,856,648
営業利益	786,923	890,438
営業外収益		
受取利息	1,244	566
協賛金収入	22,600	20,666
受取配当金	－	1,500
負ののれん償却額	121,754	121,754
その他	18,499	58,743
営業外収益合計	164,099	203,231
営業外費用		
支払利息	67,225	87,765
支払手数料	－	14,000
その他	2,578	14,164
営業外費用合計	69,804	115,930
経常利益	881,217	977,740
特別利益		
固定資産売却益	－	51,971
貸倒引当金戻入額	79	47
特別利益合計	79	52,018
特別損失		
固定資産除却損	3,663	6,582
固定資産売却損	108	27,171
減損損失	94,077	310,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
本社移転費用引当金繰入額	31,266	－
その他	11,870	21,222
特別損失合計	140,985	485,870
税金等調整前当期純利益	740,311	543,888
法人税、住民税及び事業税	438,020	341,278
法人税等調整額	△98,168	28,949
法人税等合計	339,852	370,227
少数株主損益調整前当期純利益	－	173,660
当期純利益	400,459	173,660

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	173,660
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	3,105
その他の包括利益合計	－	※2 3,105
包括利益	－	※1 176,765
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	176,765
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,090	502,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	－
当期変動額合計	2,925	－
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	－
当期変動額合計	2,925	－
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
前期末残高	1,347,152	1,688,192
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益	400,459	173,660
当期変動額合計	341,039	113,220
当期末残高	1,688,192	1,801,413
自己株式		
前期末残高	△2,413	△2,413
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△2,413	△2,413
株主資本合計		
前期末残高	2,332,919	2,679,809
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益	400,459	173,660
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	－
当期変動額合計	346,889	113,220
当期末残高	2,679,809	2,793,029

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,105
当期変動額合計	－	3,105
当期末残高	－	3,105
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,105
当期変動額合計	－	3,105
当期末残高	－	3,105
純資産合計		
前期末残高	2,332,919	2,679,809
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益	400,459	173,660
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,105
当期変動額合計	346,889	116,325
当期末残高	2,679,809	2,796,135

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,311	543,888
減価償却費	555,770	834,939
減損損失	94,077	310,156
のれん償却額	45,606	117,194
負ののれん償却額	△121,754	△121,754
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△79	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,496	△12,311
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,999	763
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	31,266	△31,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△24,800
有形固定資産除却損	－	6,582
受取利息及び受取配当金	△1,244	△2,066
支払利息	67,225	87,765
支払手数料	－	14,000
売上債権の増減額（△は増加）	△1,158	△4,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,298	13,555
前払費用の増減額（△は増加）	△46,126	28,992
未払費用の増減額（△は減少）	35,142	△71,530
仕入債務の増減額（△は減少）	△286,403	8,965
未払金の増減額（△は減少）	△113,048	42,701
その他	△31,681	366,629
小計	947,107	2,228,503
利息及び配当金の受取額	1,244	2,066
利息の支払額	△69,424	△83,378
損害賠償金の支払額	△1,400	－
法人税等の支払額	△666,673	△378,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,854	1,768,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△46,054	△11,613
有形固定資産の取得による支出	△496,258	△304,099
有形固定資産の売却による収入	－	55,683
無形固定資産の取得による支出	△8,973	△3,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	－	△360,120
子会社株式の取得による支出	△25,058	－
差入保証金の差入による支出	△453,005	△68,753
長期前払費用の増加による支出	△75,889	△15,545
その他	56,124	241,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,114	△465,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,336	41,264
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,032,690	△1,866,401
割賦未払金の支出	△46,477	△46,078
リース債務の返済による支出	△62,328	△92,958
社債の償還による支出	－	△120,000
株式の発行による収入	5,850	－
手数料の支払額	－	△14,000
配当金の支払額	△58,739	△60,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,049	△158,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	3,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,202,309	1,147,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,616	2,279,829

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
１．連結の範囲に関する事項の変更	――――――	(１) 連結の範囲の変更 株式会社バグースは株式の取得により、Diamond Dining International Corporationは新規設立により、Dream Dining Honolulu LLC は持分の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (２) 変更後の連結子会社数 ６社
２．会計処理基準に関する事項の変更	――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日) を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は182,033千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250,835千円であります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日) を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	400,459千円
少数株主に係る包括利益	－ 千円
計	400,459千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	－ 千円
計	－ 千円

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
（１）外部顧客への売上高	18,287,537	4,947,157	23,234,694	－	23,234,694
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	18,287,537	4,947,157	23,234,694	－	23,234,694
セグメント利益	1,775,774	541,348	2,317,123	△1,426,684	890,438

（注）１．セグメント利益の調整額△1,426,684千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第２四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つに変更しております。この変更は、第２四半期連結会計期間に株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額	221,691円69銭	231,314円97銭
１株当たり当期純利益	33,357円72銭	14,366円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	400,459	173,660
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	400,459	173,660
普通株式の期中平均株式数（株）	12,005	12,088
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権）	（―）	（―）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(株式取得に関する基本合意書の締結について) 当社は、平成23年３月９日開催の取締役会において、遊戯場（ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ）、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏を中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。 (1) 株式取得の理由 当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社109店舗、当社グループ計175店舗（平成23年２月28日現在）を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。 このような現況下、「ＢＡＧＵＳ」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつ株式会社バグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする基本合意書を締結いたしました。 (2) 株式取得の相手先 石　田　秀一 鈴　木　竹二 甲斐谷　勝幸 中　田　琢也 石　田　秀人 (3) 買収予定会社の概要 ① 商号　株式会社バグース ② 事業内容　遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他 ③ 規模　資本金　92,400千円 （平成22年６月30日現在） (4) 株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日　平成23年５月31日（予定） 株式取得期日　平成23年６月１日（予定） (5) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況 ① 取得前の所有株式数　0株（所有割合　0.0%） ② 取得予定株式数　1,848株（取得割合 100.0%） ③ 取得後の所有株式数 1,848株（所有割合 100.0%）（予定） ④ 取得価額　資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定 (6) 株式取得資金の調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金にて賄う予定です。	―――――

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,545	768,154
売掛金	98,943	93,510
原材料	49,042	41,331
預け金	60,015	59,358
前払費用	162,722	134,100
関係会社短期貸付金	222,640	222,640
立替金	1,054	3,806
未収入金	218,667	256,161
繰延税金資産	68,243	69,573
その他	7,702	1,180
貸倒引当金	△627	△581
流動資産合計	1,332,949	1,649,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,591,150	2,450,348
減価償却累計額	△988,078	△1,162,065
減損損失累計額	△118,140	△127,092
建物（純額）	1,484,930	1,161,189
工具、器具及び備品	553,847	482,272
減価償却累計額	△370,979	△362,969
減損損失累計額	△13,622	△22,449
工具、器具及び備品（純額）	169,246	96,854
土地	64,182	64,182
リース資産	251,842	262,453
減価償却累計額	△59,506	△98,158
減損損失累計額	－	△18,648
リース資産（純額）	192,336	145,645
建設仮勘定	290	435
有形固定資産合計	1,910,986	1,468,308
無形固定資産		
商標権	3,510	2,184
ソフトウエア	6,596	4,104
電話加入権	211	211
リース資産	4,480	10,951
無形固定資産合計	14,798	17,451
投資その他の資産		
関係会社株式	702,863	2,139,457
関係会社長期貸付金	426,322	148,022
長期前払費用	74,446	50,689
差入保証金	1,766,753	1,389,964
繰延税金資産	181,635	159,983
その他	18,428	19,615
投資その他の資産合計	3,170,448	3,907,732
固定資産合計	5,096,234	5,393,492
資産合計	6,429,183	7,042,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年２月28日)	当事業年度 (平成24年２月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,400	200,623
短期借入金	24,000	241,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,776	1,188,322
リース債務	51,286	55,720
未払金	135,906	139,420
設備関係未払金	160,274	1,442
割賦未払金	32,617	34,748
未払費用	368,124	358,608
未払法人税等	135,908	59,469
未払消費税等	11,362	52,189
預り金	8,942	10,180
前受収益	69,357	60,040
賞与引当金	20,264	27,441
株主優待引当金	6,576	7,339
資産除去債務	－	3,092
本社移転費用引当金	25,273	－
その他	5,209	9,223
流動負債合計	2,304,281	2,449,463
固定負債		
長期借入金	1,817,506	2,346,314
長期割賦未払金	60,063	42,196
長期前受収益	70,012	43,715
リース資産減損勘定	20,390	8,798
リース債務	147,848	120,524
資産除去債務	－	106,965
その他	10,562	7,987
固定負債合計	2,126,383	2,676,501
負債合計	4,430,664	5,125,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,006,302	924,548
利益剰余金合計	1,006,902	924,548
自己株式	△2,413	925,148
株主資本合計	1,998,519	1,916,764
純資産合計	1,998,519	1,916,764
負債純資産合計	6,429,183	7,042,729

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	9,675,165	9,237,092
売上原価		
期首原材料たな卸高	38,917	47,210
当期原材料仕入高	2,479,871	2,362,850
合計	2,518,788	2,410,061
期末原材料たな卸高	49,042	41,331
売上原価合計	2,469,745	2,368,730
売上総利益	7,205,419	6,868,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	389,154	385,389
貸倒引当金繰入額	57	－
役員報酬	184,200	209,850
給料及び手当	2,344,735	2,269,668
賞与	94,165	83,041
賞与引当金繰入額	20,264	27,441
賃借料	1,697,501	1,709,886
リース料	137,441	109,739
減価償却費	348,878	364,443
株主優待引当金繰入	6,321	5,935
水道光熱費	451,635	447,723
消耗品費	292,825	164,665
支払手数料	238,399	205,959
旅費及び交通費	135,392	131,194
その他	625,050	619,357
販売費及び一般管理費合計	6,966,024	6,734,296
営業利益	239,395	134,066
営業外収益		
受取利息	19,437	13,257
受取協賛金	18,000	13,000
業務委託料収入	85,774	152,766
その他	10,594	23,589
営業外収益合計	133,806	202,613
営業外費用		
支払利息	63,505	63,901
営業外支払手数料	878	15,028
その他	465	1,754
営業外費用合計	64,849	80,684
経常利益	308,352	255,994

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
特別利益		
固定資産売却益	－	4,121
貸倒引当金戻入額	－	46
特別利益合計	－	4,167
特別損失		
固定資産売却損	108	－
固定資産除却損	－	6,582
減損損失	42,894	139,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	61,001
本社移転費用引当金繰入額	25,273	－
その他	－	6,270
特別損失合計	68,276	212,962
税引前当期純利益	240,076	47,200
法人税、住民税及び事業税	176,951	48,193
法人税等調整額	△67,112	20,321
法人税等合計	109,839	68,515
当期純利益又は当期純損失（△）	130,236	△21,314

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,090	502,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	－
当期変動額合計	2,925	－
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	－
当期変動額合計	2,925	－
当期末残高	492,015	492,015
資本剰余金合計		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	－
当期変動額合計	2,925	－
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,485	1,006,302
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益又は当期純損失（△）	130,236	△21,314
当期変動額合計	70,816	△81,754
当期末残高	1,006,302	924,548
利益剰余金合計		
前期末残高	936,085	1,006,902
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益又は当期純損失（△）	130,236	△21,314
当期変動額合計	70,816	△81,754
当期末残高	1,006,902	924,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)	当事業年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)
自己株式		
前期末残高	△2,413	△2,413
当期末残高	△2,413	925,148
株主資本合計		
前期末残高	1,921,852	1,998,519
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益又は当期純損失（△）	130,236	△21,314
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	－
当期変動額合計	76,666	△81,754
当期末残高	1,998,519	1,916,764
純資産合計		
前期末残高	1,921,852	1,998,519
当期変動額		
剰余金の配当	△59,420	△60,440
当期純利益又は当期純損失（△）	130,236	△21,314
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	－
当期変動額合計	76,666	△81,754
当期末残高	1,998,519	1,916,764

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。